

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 決算概要	11
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	11
(3) 1株当たり四半期（当期）純利益	11
(4) 平均為替レート（円）	11
(5) 部門別売上高	11
(6) 部門別営業利益	11
(7) 海外売上高	11
(8) 研究開発費（平成22年度）	12
(9) 設備投資額（平成22年度）	12
(10) 減価償却費、支払リース料（平成22年度）	12
(11) 期末従業員数（定期社員除く）（平成22年度）	12
(12) 研究開発費（平成23年度）	13
(13) 設備投資額（平成23年度）	13
(14) 減価償却費、支払リース料（平成23年度）	13
(15) 期末従業員数（定期社員除く）（平成23年度）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、国内市場においては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、サプライチェーンに支障が生じるとともに、電力供給の制約等の影響に伴い、設備投資需要は厳しい状況にありました。海外市場においては、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ、回復傾向で推移しました。

このような環境のもと、当社は、経営方針である「エネルギー・環境事業への注力」、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」に重点的に取り組むとともに、取り巻く環境が大きく変化しているディスク媒体事業、自販機事業について、市場変動に強い経営体質の構築に向けた事業構造改革を推し進めました。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、1,401億円となり、前年同期に比べ23億円減少しました。部門別には、パワエレ機器、器具および自販機は、前年同期を上回りましたが、エネルギー、産業システム、社会システムおよび電子デバイスは、前年同期を下回りました。

損益面では、売上高の減少がありましたが、事業構造改革によるコストダウン効果等により営業損益は△55億円となり、前年同期2億円の改善となりました。経常損益は前年同期に比べ7億円の改善となり△71億円となりました。

また、四半期純損益は、△54億円となり、前年同期に比べ153億円減少しました。これは、前年同期に投資有価証券売却益を計上したことによるものです。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,424	1,401	△23
営業損益	△56	△55	2
経常損益	△78	△71	7
四半期純損益	100	△54	△153

部門別の状況

《エネルギー》 対前年同期：売上高5.1%減少、損益3億円改善

売上高は、前年同期比5.1%減の86億円となり、営業損益は、前年同期比3億円改善の12億円となりました。

発電分野は、前年同期に対し大口案件が減少したことから、震災復旧に向けた火力発電設備改修等のアフターサービスビジネスを展開したものの、売上高、営業損益とも前年同期を下回りました。

原子力・放射線分野は、放射線量計の需要増等に伴い、売上高、営業損益とも前年同期を上回りました。

《産業システム》 対前年同期：売上高10.2%減少、損益4億円改善

売上高は、前年同期比10.2%減の142億円となり、営業損益は、前年同期比4億円改善の△6億円となりました。

ファシリティ分野を中心に、大口案件が延伸した結果、売上高は、前年同期を下回りました。営業損益は、経費削減および原価低減等により、前年同期を上回りました。

《社会システム》 対前年同期：売上高9.0%減少、損益2億円悪化

売上高は、前年同期比9.0%減の203億円となり、営業損益は、前年同期比2億円悪化の△26億円となりました。

スマートコミュニティ分野は、大口案件の延伸等により、売上高は、前年同期を下回りました。営業損益は、前年同期並となりました。

社会情報システム分野は、文教案件の減少により、売上高、営業損益とも前年同期を下回りました。

《パワーエレ機器》 対前年同期：売上高20.0%増加、損益3億円悪化

売上高は、前年同期比20.0%増の209億円となり、営業損益は、前年同期比3億円悪化の△9億円となりました。

ドライブ分野の売上高はインバータが国内外ともに堅調に推移したこと等により前年同期を上回りましたが、損益面は為替の円高進行、EV（電気自動車）システム等の先行投資に伴う費用増等の影響により前年同期を下回りました。

パワーサプライ分野は、安全・安心に向けた、国内非常用発電機および国内データセンター向けの無停電電源装置等の需要増により、売上高、営業損益とも前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高11.9%減少、損益16億円悪化

売上高は、前年同期比11.9%減の290億円となり、営業損益は、前年同期比16億円悪化の△15億円となりました。

パワー半導体分野は、情報電源分野向の不振が長引いたこと、自動車電装分野向けでは、震災影響により前年同期を下回りました。しかしながら、産業分野向けでは、国内市場および中国を中心とした海外市場ともにインバータ・産業機械等の需要増により前年同期を上回りました。この結果、情報電源分野および自動車電装分野の悪化を産業分野にてカバーし、売上高、営業損益とも前年同期を上回りました。

ディスク媒体分野は、需要減、為替による悪化をコストダウン・経費圧縮により改善したものの、売上高、営業損益とも前年同期を下回りました。

《器具》 対前年同期：売上高20.0%増加、損益12億円改善

売上高は、前年同期比20.0%増の179億円となり、営業損益は、前年同期比12億円改善の14億円となりました。

国内市場では、旺盛な需要が継続している中国等のアジア地域向け外需が牽引し工作機械等の機械メーカー向け需要は高い水準で推移し、海外市場では、アジア地域向け需要が好調に推移しました。この結果、売上高は、前年同期を大幅に上回りました。営業損益は、売上増加に伴う増益効果により、前年同期を大幅に上回りました。

《自販機》 対前年同期：売上高5.7%増加、損益5億円改善

売上高は、前年同期比5.7%増の191億円となり、営業損益は、前年同期比5億円改善の△10億円となりました。

自販機分野は、東日本大震災に伴い、飲料・食品メーカーによる節電対応のための省エネ対応機種への置換需要を中心に、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上増加に伴う増益効果に加え、構造改革による原価低減および固定費削減により、前年同期を上回りました。

通貨機器分野は、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は固定費削減により前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高2.5%減少、損益3億円改善

売上高は、前年同期比2.5%減の226億円となり、営業損益は、前年同期比3億円改善の△2億円となりました。

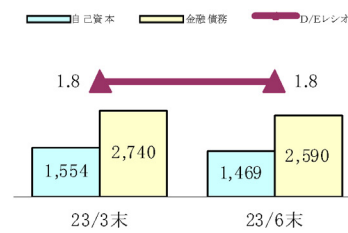
(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：億円、倍)

	23/3 末	構成比 (%)	23/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,058	100.0	7,553	100.0	△505
金融債務残高	2,740	34.0	2,590	34.3	△150
自己資本	1,554	19.3	1,469	19.4	△85
D/E レシオ	1.8		1.8		0.0

*自己資本=純資産合計-少数株主持分
*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は7,553億円となり、前期末に比べ505億円減少しました。流動資産はたな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として390億円減少しました。固定資産は有形固定資産と投資有価証券の減少などを主因として114億円減少しました。

金融債務残高は短期借入金が増加した一方、社債の償還を主因として減少し、当第1四半期末では2,590億円となり、前期末に比べ150億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,913億円となり、前期末に比べ9億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第1四半期末では1,667億円となり、前期末に比べ83億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ85億円の減少となり、1,469億円となりました。D/E レシオは前期末からの増減はなく、1.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.1ポイント増加の1.3倍となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想に関する事項については、本日（平成23年7月28日）公表の「平成24年3月期の連結業績予想の公表に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,883	67,728
受取手形及び売掛金	197,350	147,554
商品及び製品	37,935	37,873
仕掛品	41,132	57,418
原材料及び貯蔵品	30,383	32,594
その他	54,900	61,241
貸倒引当金	△561	△421
流動資産合計	443,024	403,989
固定資産		
有形固定資産	165,931	161,804
無形固定資産	10,146	10,247
投資その他の資産		
投資有価証券	129,333	124,905
その他	58,672	55,654
貸倒引当金	△1,421	△1,377
投資その他の資産合計	186,584	179,181
固定資産合計	362,662	351,233
繰延資産	109	87
資産合計	805,797	755,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,686	115,929
短期借入金	87,850	95,039
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	2,416	1,072
前受金	37,539	41,861
その他	102,405	97,602
流動負債合計	404,898	391,506
固定負債		
社債	71,010	51,010
長期借入金	75,158	72,966
退職給付引当金	12,647	9,786
役員退職慰労引当金	365	323
その他	66,782	63,060
固定負債合計	225,963	197,146
負債合計	630,861	588,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	54,378	47,687
自己株式	△7,106	△7,106
株主資本合計	141,592	134,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,895	18,654
繰延ヘッジ損益	4	△12
為替換算調整勘定	△6,136	△6,642
その他の包括利益累計額合計	13,762	11,999
少数株主持分	19,580	19,757
純資産合計	174,935	166,658
負債純資産合計	805,797	755,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	142,401	140,066
売上原価	115,508	112,131
売上総利益	26,893	27,934
販売費及び一般管理費	32,539	33,391
営業損失(△)	△5,646	△5,457
営業外収益		
受取利息	71	63
受取配当金	1,495	1,089
その他	489	343
営業外収益合計	2,056	1,496
営業外費用		
支払利息	1,447	1,291
コマーシャル・ペーパー利息	2	—
持分法による投資損失	290	941
為替差損	2,183	714
その他	267	216
営業外費用合計	4,191	3,164
経常損失(△)	△7,781	△7,125
特別利益		
固定資産売却益	—	12
投資有価証券売却益	30,176	—
特別利益合計	30,176	12
特別損失		
固定資産処分損	42	5
投資有価証券評価損	2,615	142
生産拠点等統合費用	—	2,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,270	—
その他	1,687	1,201
特別損失合計	6,615	3,718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,778	△10,830
法人税等	6,143	△5,864
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,635	△4,966
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△318	411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,954	△5,378

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	9,635	△4,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,189	△1,253
繰延ヘッジ損益	△124	△22
為替換算調整勘定	△2,412	△573
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△8
その他の包括利益合計	△30,739	△1,857
四半期包括利益	△21,103	△6,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,441	△7,141
少数株主に係る四半期包括利益	△662	317

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	11,765	50,830	20,660	13,899	17,880	11,919	15,445	142,401	—	142,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	2,583	227	1,000	174	0	7,730	11,843	△11,843	—
計	11,892	53,414	20,887	14,899	18,054	11,919	23,176	154,244	△11,843	142,401
セグメント利益又は損失(△)	△1,122	△2,836	778	148	△1,541	92	△583	△5,063	△582	△5,646

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△790百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレクトロニクス機器	電子デバイス	器具	自販機	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高											
外部顧客への売上高	8,569	13,329	19,742	19,777	28,728	16,939	18,992	13,986	140,066	—	140,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	820	577	1,076	238	940	92	8,614	12,384	△12,384	—
計	8,593	14,150	20,319	20,854	28,966	17,879	19,085	22,601	152,451	△12,384	140,066
セグメント利益又は損失(△)	1,170	△614	△2,585	△904	△1,467	1,365	△1,044	△241	△4,321	△1,135	△5,457

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,135百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結累計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントの区分を、従来の6つの報告セグメントから、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワーエレクトロニクス機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7つの報告セグメントに変更しております。変更後の区分による前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレクトロニクス機器	電子デバイス	器具	自販機	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高											
外部顧客への売上高	9,051	14,881	21,654	16,897	32,690	13,899	17,880	15,445	142,401	—	142,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	879	675	475	193	1,000	174	7,731	11,135	△11,135	—
計	9,057	15,761	22,330	17,372	32,883	14,899	18,054	23,177	153,536	△11,135	142,401
セグメント利益又は損失(△)	865	△1,031	△2,380	△649	148	127	△1,541	△583	△5,044	△601	△5,646

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 決算概要

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想	年間予想
売上高	1,424	2,975	6,891	1,401	3,160	7,300
営業利益	△56	△110	119	△55	△85	220
経常利益	△78	△167	72	△71	△125	200
四半期(当期)純利益	100	17	151	△54	△70	120

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想	年間予想
連結子会社数	50	51	49	49	48	48
国内	28	28	27	26	25	25
海外	22	23	22	23	23	23
持分法適用会社数	5	4	4	4	4	4

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	13.93	2.31	21.14	△7.53	△9.80	16.79

(4) 平均為替レート(円)

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想	年間予想
U S \$	92.01	88.95	85.72	81.74	80.87	80.44
E U R O	116.99	113.85	113.12	117.40	111.20	108.10

(5) 部門別売上高

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想	年間予想
エネルギー	91	169	495	86	220	630
産業システム	158	333	816	142	345	820
社会システム	223	500	1,342	203	530	1,400
パワーエレクトロニクス	174	388	881	209	450	1,000
電子デバイス	329	618	1,259	290	615	1,318
器具	149	315	655	179	355	700
自販機	181	398	858	191	390	790
その他	232	514	1,159	226	490	1,175
小計	1,535	3,235	7,464	1,525	3,395	7,833
消去	△111	△260	△574	△124	△235	△533
合計	1,424	2,975	6,891	1,401	3,160	7,300

(6) 部門別営業利益

	平成22年度			平成23年度		
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想	年間予想
エネルギー	9	3	56	12	14	63
産業システム	△10	△13	16	△6	△10	22
社会システム	△24	△42	28	△26	△34	51
パワーエレクトロニクス	△6	△7	22	△9	△15	41
電子デバイス	1	△19	△20	△15	△17	33
器具	1	10	29	14	24	40
自販機	△15	△24	4	△10	△11	14
その他	△6	△4	21	△2	△3	17
小計	△50	△95	154	△43	△52	281
消去	△6	△15	△34	△11	△33	△61
合計	△56	△110	119	△55	△85	220

(7) 海外売上高

	平成22年度			平成23年度			
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想	年間予想	
地域別内訳	北米	32	45	127	22	-	-
	ヨーロッパ	25	68	151	44	-	-
	アジア(除く中国)	220	412	914	218	-	-
	中国	118	241	490	135	-	-
	その他	26	37	100	12	-	-
	合計	422	803	1,782	431	-	-

(8) 研究開発費 (平成22年度)

	平成22年度		
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績
エネルギーソリューション	7	19	48
環境ソリューション	20	53	104
半導体	15	33	70
器具	6	12	25
自販機	7	17	33
ディスク媒体	14	25	45
その他	0	0	0
全社(基礎研究等)	0	0	0
合計	69	158	326
対売上高比率(%)	4.8%	5.3%	4.7%

(9) 設備投資額 (平成22年度)

	平成22年度		
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績
エネルギーソリューション	1	5	11
環境ソリューション	4	9	28
半導体	16	40	89
器具	1	4	15
自販機	1	10	40
ディスク媒体	23	67	81
その他	0	2	4
全社(共通)	0	1	4
合計	47	139	272
内リース取得	16	45	105

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料 (平成22年度)

	平成22年度		
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績
エネルギーソリューション	9	18	36
環境ソリューション	10	21	44
半導体	32	64	129
器具	7	13	25
自販機	7	13	28
ディスク媒体	39	74	139
その他	2	4	9
全社(共通)	2	3	5
合計	107	210	415
内支払リース料	43	85	158

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成22年度)

	平成22年度		
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	年間実績
エネルギーソリューション	2,271	2,361	2,347
環境ソリューション	8,182	8,209	8,197
半導体	4,644	4,832	5,158
器具	2,587	2,570	2,626
自販機	2,159	1,948	1,903
ディスク媒体	1,496	1,477	1,539
その他	2,033	2,011	1,973
本部(共通)	785	818	819
合計	24,157	24,226	24,562
国内	18,566	18,262	18,002
海外	5,591	5,964	6,560

(12) 研究開発費 (平成23年度)

	平成23年度		
	第1四半期 実績	第2四半期 累計予想	年間予想
エネルギー	5	15	31
産業システム	6	16	31
社会システム	8	22	46
パワーエレクトロニクス	12	31	57
電子デバイス	25	58	116
器具	7	15	30
自販機	4	11	23
その他	0	0	0
合計	68	167	334
対売上高比率 (%)	4.9%	5.3%	4.6%

(13) 設備投資額 (平成23年度)

	平成23年度		
	第1四半期 実績	第2四半期 累計予想	年間予想
エネルギー	0	4	12
産業システム	2	5	13
社会システム	1	3	7
パワーエレクトロニクス	1	9	37
電子デバイス	27	84	211
器具	3	16	29
自販機	6	15	27
その他	6	13	14
合計	47	148	350
内リース取得	24	71	153

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(14) 減価償却費、支払リース料 (平成23年度)

	平成23年度		
	第1四半期 実績	第2四半期 累計予想	年間予想
エネルギー	4	9	19
産業システム	3	6	15
社会システム	3	6	12
パワーエレクトロニクス	5	11	24
電子デバイス	63	122	240
器具	5	11	23
自販機	7	14	30
その他	3	7	14
合計	95	187	377
内支払リース料	27	47	84

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成23年度)

	平成23年度		
	第1四半期 実績	第2四半期 累計予想	年間予想
エネルギー	1,761	1,802	1,784
産業システム	2,012	2,065	2,058
社会システム	3,899	3,943	3,920
パワーエレクトロニクス	2,858	3,167	3,190
電子デバイス	6,967	7,169	7,333
器具	2,661	2,759	2,778
自販機	1,905	1,684	1,662
その他	3,556	3,423	3,389
合計	25,619	26,012	26,114
国内	18,530	18,213	18,108
海外	7,089	7,799	8,006